

選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧状況の公表について

令和4年4月1日から令和4年9月30日までの期間における選挙人名簿抄本及び在外選挙人名簿抄本の閲覧の状況について、公職選挙法第28条の4第7項（第30条の12で準用する場合を含む）及び公職選挙法施行規則第3条の4（在外選挙執行規則第2条の2で準用する場合を含む）の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和4年10月21日
横浜市鶴見区選挙管理委員会
委員長 古宿 正雄

閲覧年月日	閲覧申出者の名称	代表者又は管理人の氏名及び主たる事務所の所在地 (※閲覧申出者が法人の場合)	利用目的の概要	委託者	閲覧に係る選挙人の範囲
令和4年 4月22日	読売新聞東京本社 編集局 世論調査部	代表者 湯本 浩司 東京都千代田区大手町1-7-1	全国の有権者を対象に実施する世論調査の調査対象者を抽出（転記）するため		第17投(45件)
令和4年 6月 2日、3日	幸福実現党 神奈川県本部	代表者 小又 英雄 横浜市金沢区泥亀1-28-E607	政治活動の一環として名簿の整理を行うため		第18投(95件) 第19投(261件) 第35投(174件)
令和4年 7月21日	株式会社 サーベイ リサーチセンター	代表者 藤澤 士朗 東京都荒川区西日暮里2-40-10	全国の有権者を対象に実施する【時事問題調査「日本の世論2022」】の対象者を抽出するため	株式会社社会調査研究センター 代表取締役社長 松本 正生	第7投(11件)

令和4年 8月16日	株式会社日経リサーチ	代表者 新藤 政史 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル	株式会社日経リサーチが実施する「経済や政治、社会問題等に関する有権者の意識調査（日本経済新聞社 郵送世論調査）」の調査対象者を抽出するため	日本経済新聞社 東京本社編集局長 井口 哲也	第4投（16件）
令和4年 8月30日	一般社団法人 中央調査社	代表者 境 克彦 東京都中央区銀座5-15-8	「第26回参議院議員通常選挙に関する意識調査」実施のための対象者抽出	公益財団法人 明るい選挙推進協議会 会長 佐々木 毅	第29投（17件）
令和4年 9月27日	一般社団法人 共同通信社	代表者 水谷 亨 東京都港区東新橋1-7-1	日本世論調査会・共同通信社 世論調査の対象者抽出のため		第3投（12件） 第13投（12件） 第19投（12件） 第36投（12件）